

2. 長門市の公共施設

公共施設の定義等

今回の白書では、「公共施設」を【**公共サービスを提供する場**】と定義します。

また、公共施設の管理運営状況については、下記のとおり統一した見解により経費の集計を行いました。

◆公共施設調査（施設カルテ）による、管理運営経費の集計の考え方

収入	国県支出金	国・県等からの補助金及び交付金	当該施設のサービス提供や建物管理に対する、国・県からの支出金等補助金及び交付金
	施設使用料等	使用料や利用料金	貸室の使用料、入場料など施設利用者からの使用料または利用料金
	その他収入	手数料等	自動販売機の設置料やコピー機使用料等
		貸付料等	土地、建物の賃貸料等
支出	施設管理に係る支出	光熱水費	電気、ガス、水道料金、上下水道使用料、燃料費等
		修繕費	維持管理に係る修繕費用
		建物管理委託費	各種検査手数料、施設清掃委託料、施設警備委託料、機械類保守点検委託料など
		賃借料	地代、家賃、建物の賃貸料など
		その他維持管理費	消耗品、備品購入費、保険料などの役務費等
		工事請負費	大規模修繕は除く工事請負費
	事業運営に係る支出	人件費	施設の維持管理・運営の要する人件費
		報酬・報償費	委員等に対する報酬や報償等（費用弁償含む）
		事業運営委託料	施設におけるサービス提供や業務実施に関連する業務に要する費用
		その他事業運営費	役務費（保険、通信運搬費等）、需要費（消耗品、印刷製本費）、備品購入費、医薬材料費など
管理代行費		指定管理料や管理代行費用	

* 本白書で扱った保有施設の名称や規模は、平成26年6月に実施した公共施設調査（施設カルテ）を基に作成しています。

(1) サービス提供の状況

ア 長門市の公共施設の保有数量

今回対象とする公共施設等の数は294施設、延床面積の合計は23万6,385㎡（平成26年4月現在）となっています。分類毎の内訳は以下のとおりとなります。

◆長門市公共施設数量

大分類	中分類	具体的施設例	施設数	延べ床面積 (㎡)
行政系施設	庁舎等	本庁舎、支所、出張所	6	12,850.74
	消防施設	消防本部、消防団施設	54	4,150.98
	その他行政系施設	ケーブルテレビ放送センター	3	1,304.63
市民文化系施設	集会施設	公民館、集会所	10	8,158.57
	文化施設	文化会館	1	3,413.00
社会教育系施設	図書館	図書館	1	1,907.23
	博物館等	記念館、美術館	5	3,559.65
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、総合運動公園	19	22,113.34
	レクリエーション施設	キャンプ場等	9	1,842.00
産業系施設	産業系施設	水産多目的集会所、農村婦人の家、観光施設等	10	5,073.04
学校教育系施設	学校	小学校、中学校	17	81,439.96
	その他教育施設	学校給食センター	2	1,877.00
子育て支援施設	保育所・幼稚園	保育園・幼稚園等	10	7,374.00
	幼児・児童施設	児童クラブ	1	135.85
保健・福祉施設	保健施設	保健センター	4	4,522.19
	高齢福祉施設等	地域福祉センター、老人憩いの家	19	5,237.15
	児童福祉施設	児童デイ・ケアセンター	1	260.00
医療系施設	医療施設	応急診療所	1	978.00
公営住宅	公営住宅	市営住宅	64	35,889.08
供給処理施設	供給処理施設	清掃工場等	3	5,769.99
その他施設	その他施設	斎場、貸付施設、その他施設	34	20,916.53
上水道施設	上水道施設	浄水場	1	195.00
下水道施設	下水道施設	下水処理施設	19	7,417.74
合 計			294	236,385.67

イ 施設分類別数量

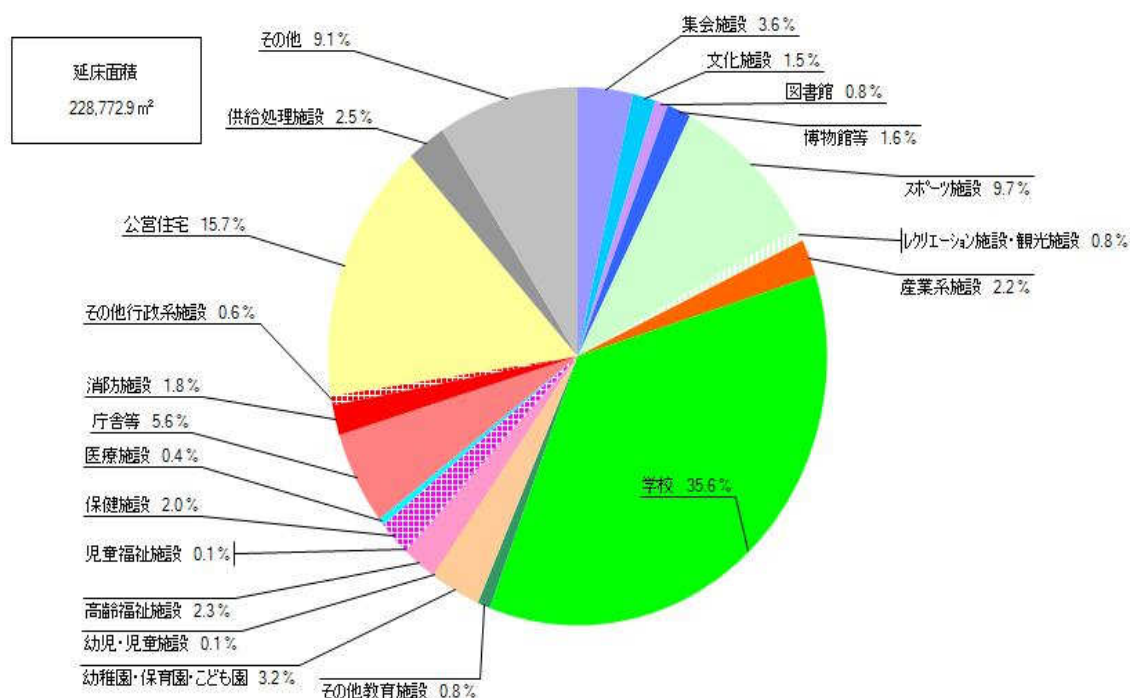
①大分類別に見た施設数量

大分類別に見ると、施設数では行政系施設、市営住宅、その他施設の3分類が多く、延べ床面積では、学校教育系施設が全体の約35%、市営住宅が15%と大きな割合を占めています。

②中分類に見た施設数量

中分類別に見ると施設数では、市営住宅、消防施設、その他施設が多くなっており、延べ床面積では、学校が特に大きく、次いで公営住宅、スポーツ施設の順となっています。

◆施設分類別の施設数・延床面積の割合



*上・下水道施設については、インフラ資産として別集計するので、延べ床面積から除いている。



ウ 他市との比較

本市の公共施設の保有状況を全国の自治体や山口県内の各市と比較すると、以下のような特徴があります。

◆ 1人当りの床面積（公共施設全体の床面積 23 万 6 千㎡を人口で除した）の比較

○長門市の市民 1 人当りの公共施設面積（6.37 ㎡）は、全国平均（3.42 ㎡）と比べると約 2 倍程度となります。

○全国中核市の平均を見ると 3.26 ㎡で、一番低い市では 1.88 ㎡となっております。

○県内 13 市と比較すると床面積の多い順から 4 番目となり、一番低い市で 3.25 ㎡となっております。

◆ 山口県内 13 市の公共施設保有状況（公表時点の各市の数値）

* 県内平均 5.2 ㎡/人

自治体名	人口(人)	公共施設床面積(㎡)	1人当り床面積(㎡/人)	出典
美祢市	28,726	263,000	9.16	平成 22 年 3 月 31 日の財政状況
萩市	55,443	426,203	7.69	広報はぎ平成 22 年 5 月号
岩国市	146,524	918,906	6.27	統計いわくに 2010 年度版
長門市	39,363	246,321	6.26	広報ながと平成 22 年 6 月号
下関市	282,091	1,552,740	5.50	平成 21 年度決算書
柳井市	35,436	181,386	5.12	財政情報(土地・建物の状況)
周南市	151,866	750,717	4.94	平成 22 年度版周南市統計書
山陽小野田市	65,708	294,702	4.49	広報さんようおのだ平成 22 年 7 月号
宇部市	172,634	702,934	4.07	広報宇部平成 22 年 5 月号
光市	54,305	211,925	3.90	広報ひかり平成 22 年 5 月号
防府市	118,019	444,546	3.77	平成 22 年度防府市統計書
山口市	194,974	653,301	3.35	平成 22 年度山口市の統計
下松市	55,698	180,845	3.25	広報くだまつ平成 22 年 12 月号

* このデータは東洋大学 PPP 研究センター「全国自治体公共施設延床面積データ分析結果報告」を基にしています。

エ 市内各地区の施設保有状況

合併前は、各々の市町がそれぞれに行政サービスを提供するための公共施設を保有していましたが、合併後、これらの公共施設は、新長門市に引き継がれ、設置目的や用途が同じ施設を地区ごとに保有している状況です。

現在の公共施設が、長門市の人口や面積規模にふさわしい適正な保有状況にあるのか検証が必要です。

◆各地区の主な保有施設

	長門地区	三隅地区	日置地区	油谷地区
行政施設	・市役所庁舎 ・物産観光センター ・通、仙崎、俵山出張所 ・教育委員会事務庁舎 ・ケーブル放送センター	・三隅支所（保健センター兼用） ・旧三隅支所 ・ケーブル放送センター三隅支局	・日置支所（保健センター兼用） ・旧日置支所 ・ケーブル放送センター日置支局	・油谷支所 ・向津具、宇津賀出張所
社会教育系、市民文化系施設	・通、仙崎、俵山、中央公民館 ・金子みすゞ記念館 ・くじら資料館 ・ながと歴史民俗資料室 ・市立図書館	・宗頭文化センター ・三隅公民館 ・香月泰男美術館 ・村田清風記念館	・日置農村環境改善センター ・黄波戸漁村センター ・歴史民俗資料館	・向津具公民館 ・宇津賀集落センター ・ラポールゆや及び図書館分室
体育施設	・ながと総合体育館 ・通、青海島、大畑体育館 ・長門武道館 ・農業者トレーニングセンター ・小河内グラウンド ・俵山多目的交流広場 ・総合公園テニスコート	・上地区農業者健康管理センター ・農業者トレーニングセンター ・勤労者スポーツセンター ・三隅総合運動公園	・地域づくりセンター ・B & G 海洋センター ・日置総合運動公園	・文洋体育館 ・川尻体育館 ・伊上体育館 ・勤労者体育センター ・油谷総合運動公園 ・油谷コミュニティパーク
学校施設	・通、仙崎、向陽、俵山、深川小学校 ・仙崎、深川、俵山中学校	・明倫、浅田小学校 ・三隅中学校	・日置、神田小学校 ・日置中学校	・油谷、向津具小学校 ・菱海中学校

第2章 長門市の公共施設

保育施設	・通、東深川、みのり 保育園 ・俵山幼稚園	・宗頭幼稚園 ・三隅保育園	・日置、黄波戸保 育園	・菱海、向津具保育園
市営住宅	通、小浜、仙崎、正明 市、上川西、後ヶ迫、 板持、田屋、立野、湯 町の各住宅	下中小野、向山、殿村 新開、向開作の各住宅	日置教職員住宅 亀山、上城、黄波戸 駅前、長崎の各住宅	人丸第一、第二、第三、 蔵小田、河原浦、伊上 の各住宅
高齢福祉 施設	・地域福祉センター ・通地区シニアプラザ ・通老人憩いの家 ・仙崎老人憩いの家 ・深川老人憩いの家 ・田屋地区高齢者作業 所 ・俵山高齢者生きがい の館 ・シルバーワークプラ ザ	・三世代交流センター ・はつらつステーショ ン三隅 ・老人福祉センター	・地域福祉センター ・高齢者コミュニテ ィセンター ・ふれあいプラザは まゆう日置	・角山老人憩いの家 ・川尻老人憩いの家 ・津黄高齢者センター ・向津具高齢者センター ・大浦高齢者交流センター
保健施設	・長門市保健センター	・三隅保健センター	・日置保健センター	・油谷保健福祉センター
その他施 設	・長門斎場 ・旧青海島小学校 ・旧向陽保育園 ・旧西深川保育園 ・旧通中学校 ・旧大畑小学校大峠分 校 ・旧渋木児童館	・三隅斎場 ・旧学校給食センター ・旧宗頭小学校	・日置斎場 ・旧益習小学校	・油谷斎場 ・旧文洋小学校 ・旧大平小学校 ・旧川尻小学校 ・旧伊上小学校 ・旧油谷中学校 ・旧川尻保育所 ・旧伊上保育所 ・旧学校給食センター ・蔵小田交流館 ・宇津賀多目的交流館 ・伊上特産品販売センター

オ 避難場所の指定状況

本市の災害時の避難場所は長門市地域防災計画上、一次避難所（空地、校庭、公園等の一次集合場所）、二次避難所（市の指定した避難予定場所）があります。

様々な分類の施設が避難場所に指定されていますが、広い面積を保有している学校施設が最も多くなっており、その中で廃校になった施設についても多く指定されている状況です。

◆公共施設の避難予定場所一覧（H26.3.31 現在）

地 区	No	名 称	地 区	No	名 称
長門地区	1	通小学校	日置地区	1	神田小学校
	2	通保育園		2	黄波戸保育園
	3	通公民館		3	黄波戸漁村センター
	4	旧通中学校		4	農村活性化交流センター
	5	青海島体育館		5	日置小学校
	6	仙崎公民館		6	日置中学校
	7	仙崎小学校		7	日置保育園
	8	仙崎中学校		8	日置保健センター
	9	ながと総合体育館		9	農村環境改善センター
	10	東深川保育園		10	日置B&G海洋センター
	11	中央公民館		11	高齢者コミュニティセンター
	12	長門市保健センター	油谷地区		
	13	長門市地域福祉センター		1	久富公民館
	14	赤崎山スポーツ遊園地		2	菱海保育園
	15	長門武道館		3	油谷保健センター
	16	深川小学校		4	ラポールゆや
	17	深川中学校		5	油谷小学校
	18	上川西市営住宅集会所		6	菱海中学校
	19	みのり保育園		7	油谷河原農業研修所
	20	農業者トレーニングセンター		8	勤労者体育センター
	21	向陽小学校		9	旧伊上小学校
	22	大畑体育館		10	伊上公民館
	23	俵山公民館		11	蔵小田交流館
	24	俵山小学校		12	津黄高齢者センター

第2章 長門市の公共施設

	25	俵山中学校		13	宇津賀多目的交流館
	26	俵山多目的交流広場		14	旧文洋小学校
	27	俵山公民館		15	角山老人憩いの家
三隅地区	1	宗頭文化センター		16	旧大平小学校
	2	上地区農業者健康管理センター		17	向津具公民館
	3	宗頭幼稚園		18	向津具保育園
	4	湯免ふれあいセンター		19	向津具小学校
	5	三隅老人福祉センター		20	旧向津具小学校
	6	三隅支所		21	大浦高齢者センター
	7	三隅公民館		22	旧川尻小学校
	8	農業者トレーニングセンター			
	9	明倫小学校			
	10	三隅中学校			
	11	野波瀬三世代交流館			
	12	三隅保育園			
	13	はつらつステーション三隅			
	14	浅田小学校			
	15	勤労者スポーツセンター			

○長門地区・・・27 か所

○三隅地区・・・15 か所

○日置地区・・・11 か所

○油谷地区・・・22 か所

合 計 75 か所



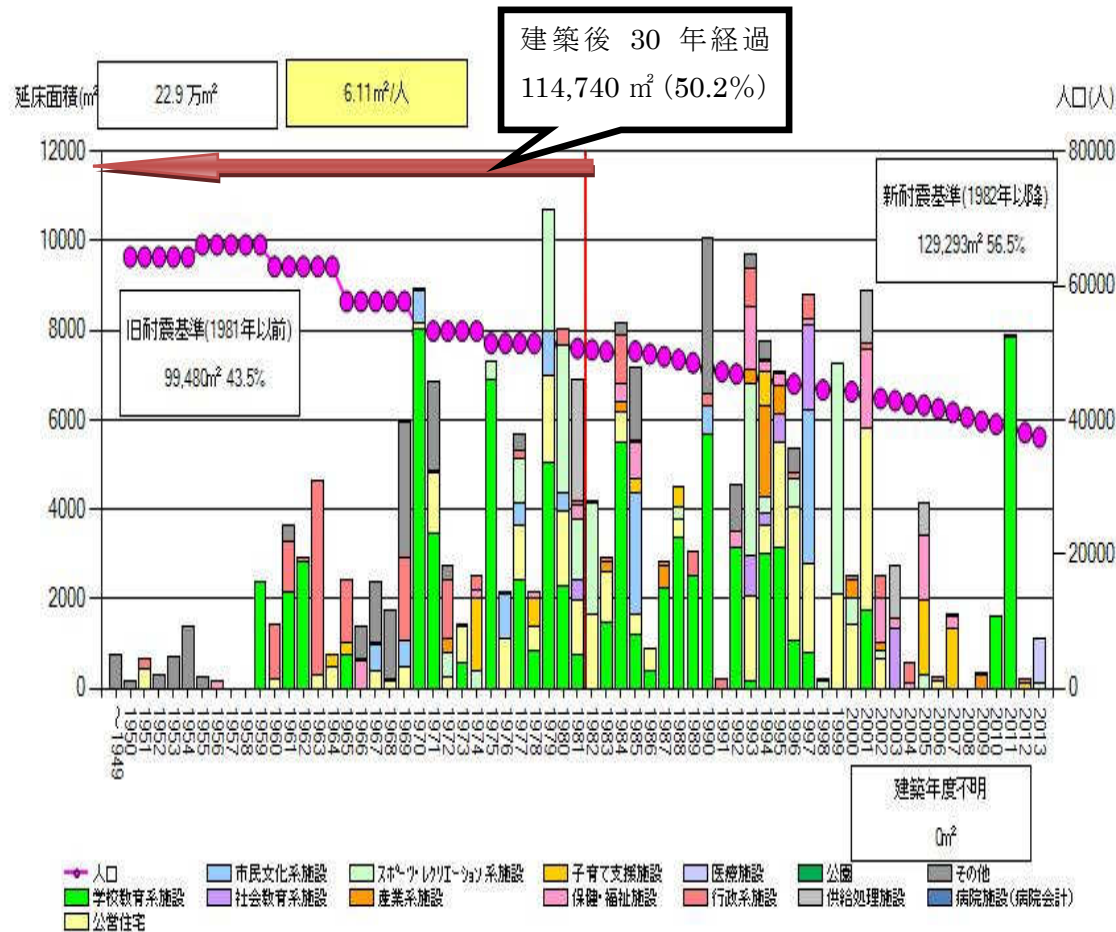
(2) ストックの状況

ア 建設年度別分布

本市では、昭和 40 年代から 50 年代にかけて施設整備が大きく進み、延床面積で見ると学校教育系施設が多くを占めています。また、平成に入ってから 10 年間に国の景気浮揚策や地域総合整備事業の推進により、施設整備が進められたことから、延床面積が多くなっております。

昭和 57 年（1982 年）までに、現在保有している全公共施設の 50.2%を整備しており、これらは築後 30 年を経過しています。

◆建設年度別に見た大分類の延床面積の分布



イ 老朽化の現状と今後

①老朽化の現状

公共施設の老朽化の状況を把握するため、市が保有するインフラ資産を除く公共施設の総面積（228,773 m²）に対する建築後30年が経過している建物が占める面積（114,564 m²）の割合を「老朽化した建物」として定義し分析しました。

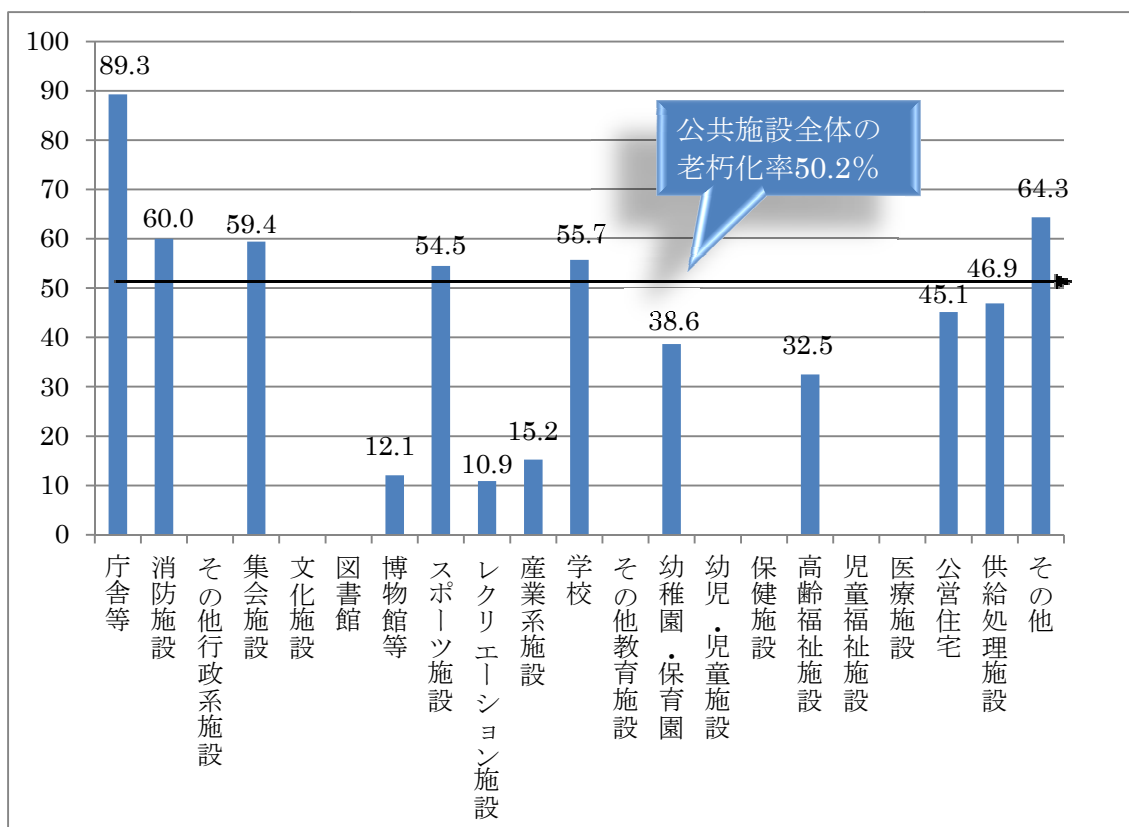
前述したように、本市の公共施設の多くは、高度経済成長期に集中的に整備してきたことから、建築後30年以上が経過している建物が多く、老朽化した建物が全体の50.2%となっています。

今後はこれらの建物の老朽化に伴う、修繕や建替え等の対策を講じることが必要となり、予算的な部分も含め、大きな課題となります。

分類別に見ると、特に老朽化が進んでいるのは、庁舎等（89.3%）であり、続いてその他施設、消防施設の順となっています。そのほかにも50%前後の施設もあるため、計画的な修繕や建替えを計画、実施していくことが重要と考えられます。

◆施設分類別の老朽化の状況

（単位：％）



* この表は分類毎の総面積を100%とし、「老朽化した建物」がその分類毎の中でどの位占めるかを表したものです。

②今後の老朽化の見通し

現在保有している公共施設全てを、今後も保有・維持し、築60年で建替えを行うと仮定した場合、以下のように施設の老朽化が進行していきます。

- 10年後の平成36年には、築30年を超える施設が16万㎡（全体の70.6%）になります。これらの施設は経年劣化が激しく、機能低下している可能性が高いため、施設を維持するためには、大規模改修等の検討が必要となります。

◆平成26年現在の状況（単位：㎡）

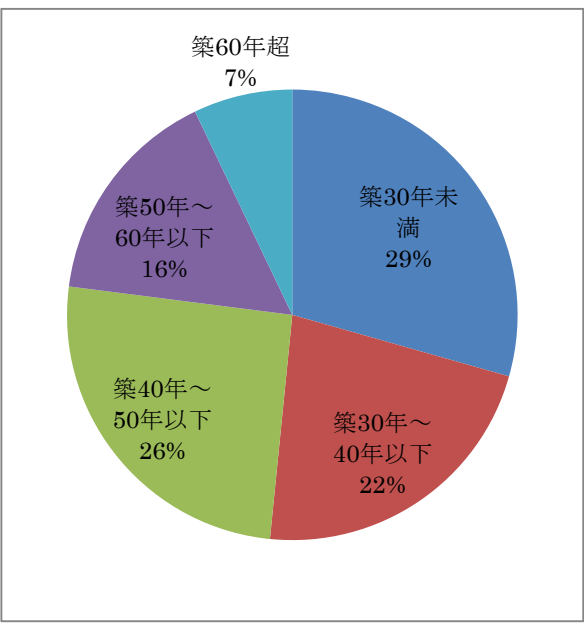
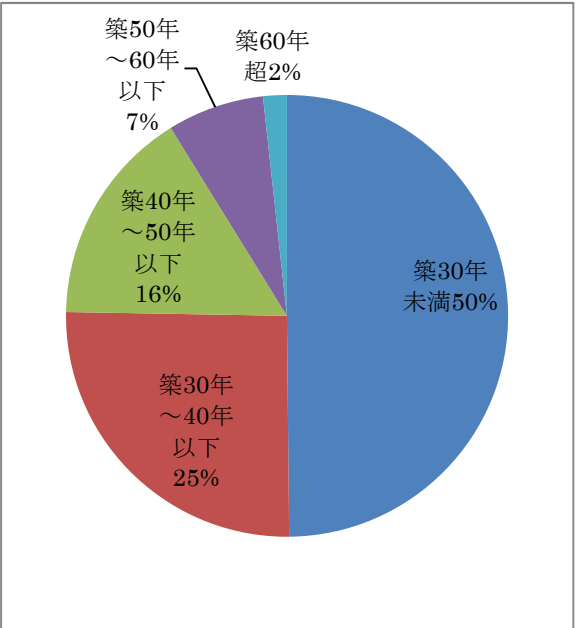
築30年未満(a)	114,033	49.8%
築30年～40年以下	58,196	25.4%
築40年～50年以下	36,337	15.9%
築50年～60年以下	16,229	7.2%
築60年超	3,978	1.7%
築30年以上合計(b)	114,740	50.2%

延べ床面積合計(a+b)	228,773
--------------	---------

◆平成36年（10年後）の状況（単位：㎡）

築30年未満(a)	67,231	29.4%
築30年～40年以下	50,780	22.2%
築40年～50年以下	58,196	25.4%
築50年～60年以下	36,337	15.9%
築60年超	16,229	7.1%
築30年以上合計(b)	161,542	70.6%

延べ床面積合計(a+b)	228,773
--------------	---------



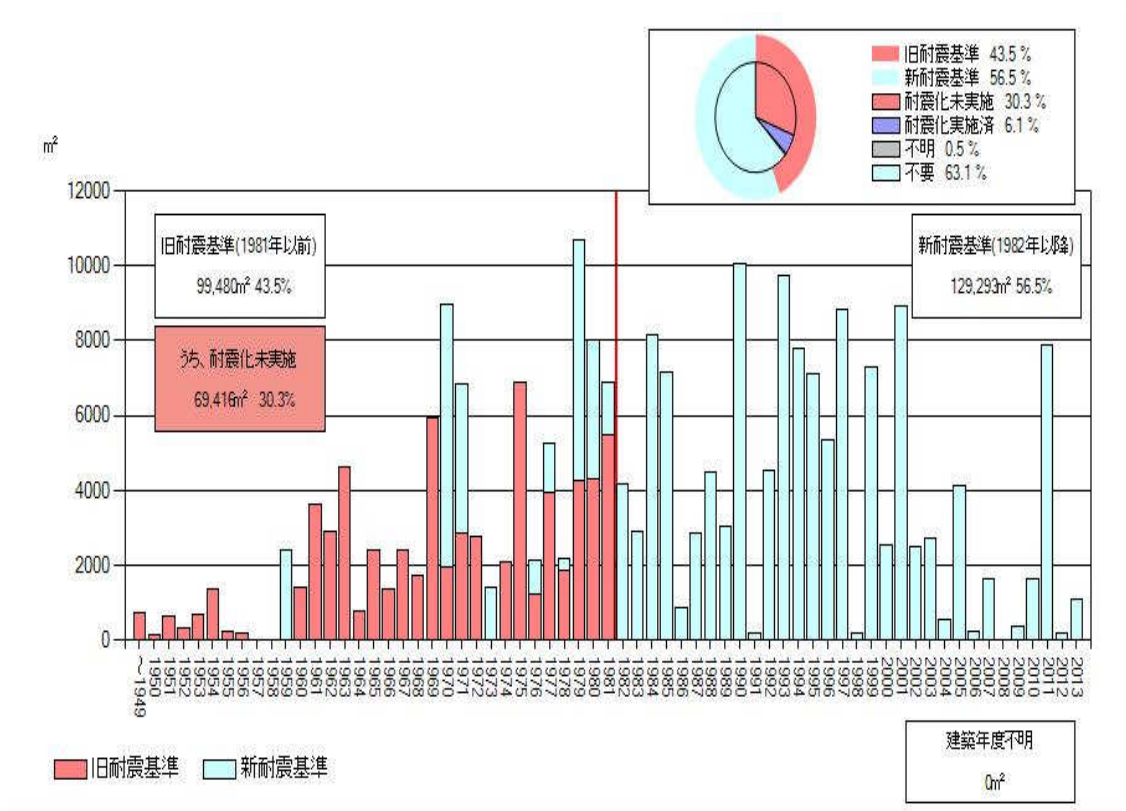
ウ 公共施設耐震化の状況と目標

現在の耐震基準は、昭和56年の建築基準法改正により定められています。それ以前に建築した建物については、基準を満たしていない可能性があることから、個別に耐震診断を行い、必要に応じて耐震改修を行うことにより、耐震性の確保を図っていく必要があります。

市が保有する建物の耐震化の状況を見ると、旧耐震基準の建物面積割合43.5%のうち耐震化未実施の建物が30.3%となっています。

また、平成21年に策定した「長門市公共施設耐震化促進計画」をもとに、新たに策定した「長門市市有施設耐震化整備方針（H25.9）」によると、長門市が所有する施設の耐震化の状況と目標は以下のとおりです。

◆耐震化の実施状況



* この表は公共施設調査のデータに基づき作成していることと、「長門市市有施設耐震化整備方針」の施設については主要施設のみについて集計を行っていることから、数値に誤差がでています。

第2章 長門市の公共施設

◆「長門市市有施設耐震化整備方針」による耐震化の現況

建物用途	棟数	耐震性有			耐震化率 (%)
		棟数	昭和56年5月 以前の建物	昭和56年6月以 降の建物及び改 修済等の建物	
1 小学校	28 棟	24 棟	6 棟	18 棟	85.7%
2 中学校	22 棟	14 棟	6 棟	8 棟	63.6%
3 保育園、幼稚園	10 棟	5 棟	0 棟	5 棟	50.0%
4 消防本部、消防署	2 棟	0 棟	0 棟	0 棟	0.0%
5 庁舎	6 棟	2 棟	0 棟	2 棟	33.3%
6 公民館、出張所	11 棟	4 棟	0 棟	4 棟	36.4%
7 保健（福祉）センター	4 棟	4 棟	0 棟	4 棟	100.0%
8 市営住宅等	84 棟	56 棟	23 棟	33 棟	66.7%
9 社会福祉施設	3 棟	3 棟	0 棟	3 棟	100.0%
10 体育館	15 棟	4 棟	1 棟	3 棟	26.7%
11 廃校施設等	19 棟	3 棟	0 棟	3 棟	15.8%
12 その他（上記以外）	72 棟	56 棟	0 棟	56 棟	77.8%
合 計	276 棟	175 棟	36 棟	139 棟	63.4%

＊防災危機管理課調べ（平成25年5月1日現在）

＊「耐震性有」とは、昭和56年6月以降の構造基準の建築物、昭和56年以前の建築物で耐震性が確認されたもの及び耐震改修済みのものをいう。耐震性の「不明」なものについては「耐震性なし」としている。

◆長門市市有施設耐震化の目標

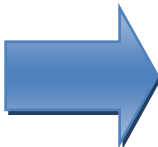
本市の市有施設耐震化整備方針によると、公共施設の耐震化率の目標を平成35年度までに90%とし、特に有事の際に利用者の安全を確保し、防災拠点あるいは避難所として機能を維持するため、市有施設の耐震化整備を計画的に推進するとしている。

また、耐震化の推進にあたっては、多くの人が利用する施設を優先するとともに、2階建て以上の建物を重点に改修するとしており、次ページのとおり公共施設別の耐震化率の目標を立てている。

第2章 長門市の公共施設

○耐震化の目標

建物用途	現況	目標値 (平成35年)
小学校	85.7	100.0
中学校	63.6	100.0
保育園・幼稚園	50.0	100.0
消防本部・消防署	0.0	100.0
庁舎	33.3	100.0
公民館、出張所	36.4	65.0
保健（福祉）センター	100.0	既達成
市営住宅等	66.7	100.0
社会福祉施設	100.0	既達成
体育館	26.7	60.0
廃校施設等	15.8	35.0
その他	77.8	90.0
合 計	63.4	90.0



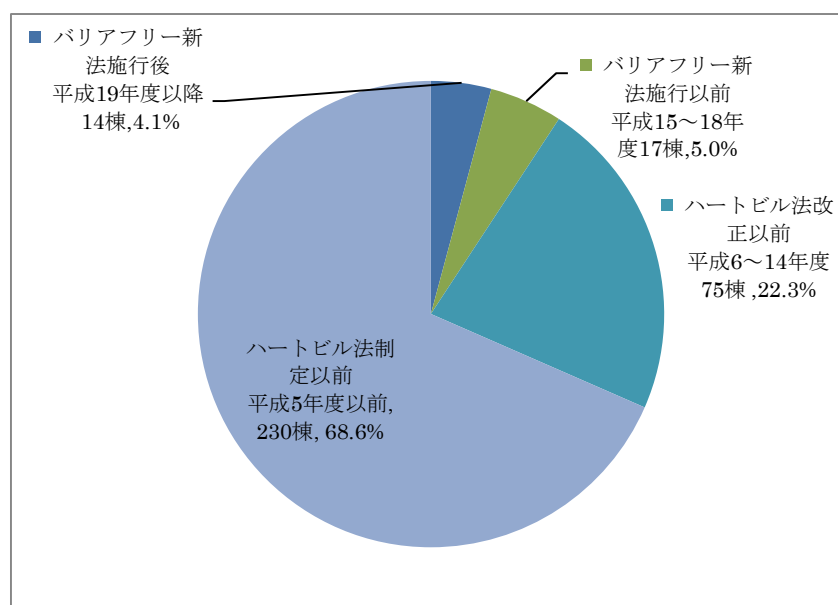
エ バリアフリー化の状況

本市の公共施設は、ハートビル法の制定以前（バリアフリー化が義務づけられる以前の建物）の建築されたものが多く、230 棟（全体の 68.6%）あります。これらの建物については、バリアフリー化に対応できていない可能性があります。

また、ハートビル法を改正し、本格的にバリアフリー化が義務づけられた平成 15 年度より前の建物を含めると、約 9 割（305 棟）になります。

今後の高齢化時代や弱者対策の上からも、バリアフリー化への対策が重要になっているため、これらの対応が課題となっています。

◆バリアフリー法制定年度と公共施設の建設年度



◆公共施設の新たな機能への対応

2006 年（平成 18 年）に施行された「高齢者、障害者等の移動時の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法）への対応や地球温暖化防止対策への取り組みは、公共施設にも求められ始めています。

バリアフリー新法では、不特定多数の人が使う公共施設、身障者や高齢者の利用が多い施設を対象に、新設・改良時のバリアフリー化基準（移動円滑化基準）への適合義務や、既存の施設についても基準適合の努力義務が課せられています。

地球温暖化対策については、1999 年（平成 11 年）4 月に施行された温暖化対策推進法を受け、市役所における温室ガス排出量の抑制に取り組んでいます。現在は節電や燃料の削減など運用面での対策を中心としていますが、今後は建物自体に対しても建替え等に併せて太陽光発電や地熱活用など自然エネルギーの導入や、断熱性能の向上など、光熱費負担の少ない設備に更新していく必要があります。

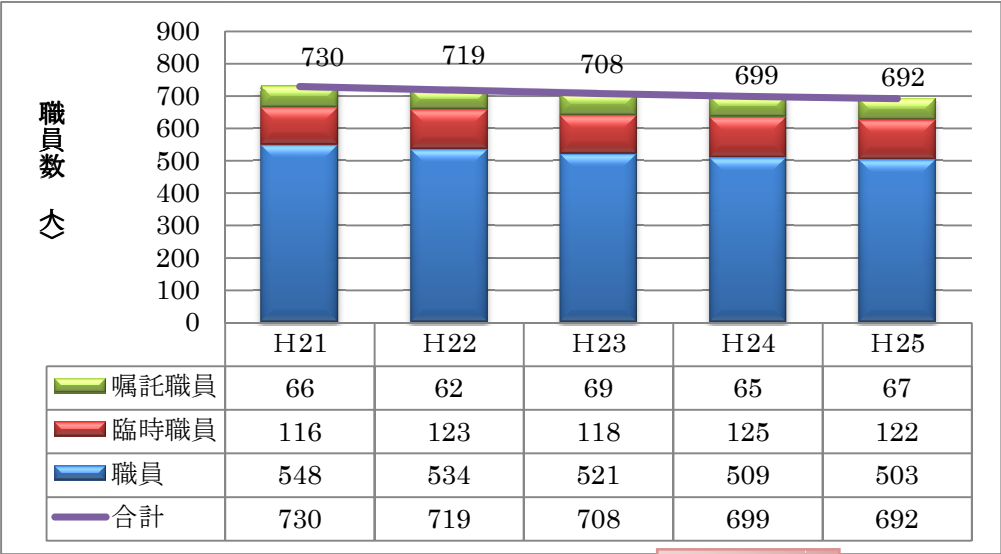
(3) 管理運営の状況

ア職員配置状況

長門市の職員数は正規職員、臨時職員を合わせ、平成25年4月現在で692人となっています。

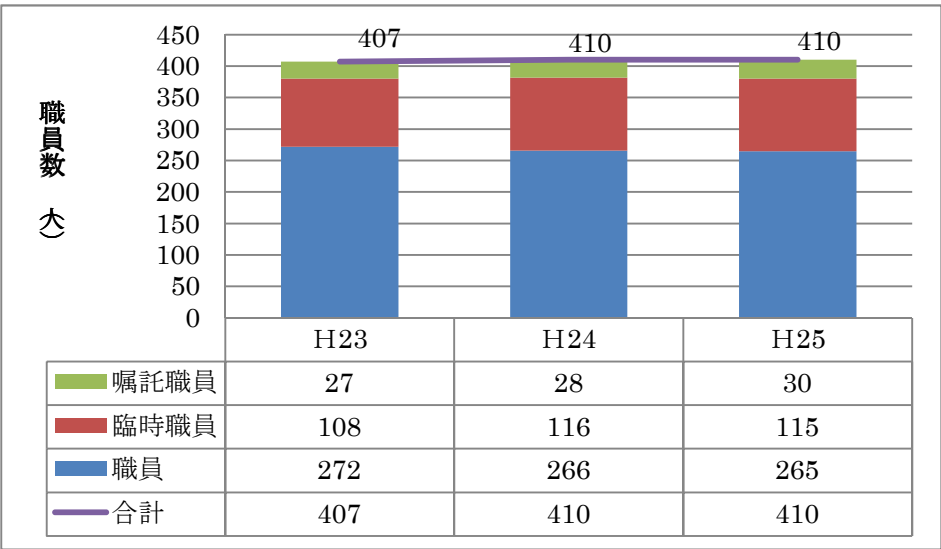
このうち、正規職員は過去5年間で人数が8.2%削減（平成21年：548人⇒平成25年503人）されています。一方で臨時職員、嘱託職員の人数は、年度ごとの事業量に伴って増減しています。

◆職員配置状況



◆公共施設の管理運営に関わる職員数

長門市の全職員のうち、公共施設の管理運営に関わる職員数は、平成25年度で正職員265人、嘱託職員30人、臨時職員115人の合計410人となっています。これは、全職員の約59%を占めています。



第2章 長門市の公共施設

イ 指定管理者制度の導入状況

指定管理者制度は、市民の福祉を増進することを目的に、公の施設について、民間事業者が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上、施設の設定目的を効果的に達成するため、設けられた制度のことです。

本市の公共施設等 294 施設のうち、3.4%の施設で指定管理者制度が導入されています。分類でみると様々な公共施設で導入されています。

◆指定管理者施設一覧

大分類	中分類	施設名称
市民文化系施設	集会施設	俵山公民館
産業系施設	産業系施設	長門市水産多目的集会所
		里山ステーション俵山
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	ながと総合体育館
		俵山多目的交流広場
	レクリエーション施設	青海島高山オートキャンプ場
		伊上海浜公園オートキャンプ場
保健・福祉施設	高齢福祉施設	長門地域福祉センター
	児童福祉施設	児童デイ・ケアセンター
子育て支援施設	幼稚園・保育園	俵山幼稚園

(4) コストの状況

公共施設に係るコストについては、平成23～25年度の3か年平均としていますが、開設年度が24年度では2カ年、平成25年度の場合は単年度の金額を集計しています。

ア 公共施設全体の収入

公共施設全体の収入は年間約9億3千万円となっています。

なお、収入の内訳は、使用料、手数料、貸付収入といったいわゆる施設利用で得られている収入がほとんどを占めています。施設別でみるとケーブルテレビの利用料が最も高くなっています。

イ 公共施設全体の支出

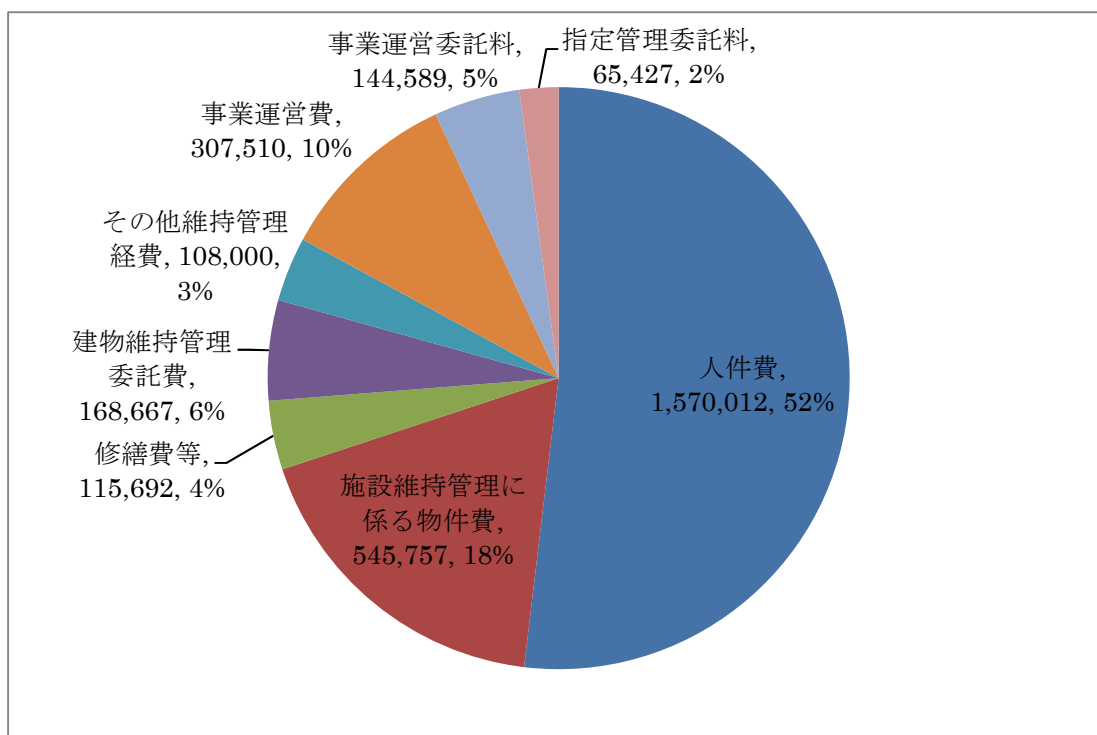
公共施設を保有することで、維持管理経費や事業運営経費など経常的な支出が発生します。また通常の維持管理経費とは別に、施設の老朽化に伴い大規模な修繕や工事請負費なども必要になります。

公共施設全体の支出は年間約30億3千万となっており、収入の約3倍以上と大きく上回っています。

また、支出の大きな費目としては、人件費（52%）となっていますが、維持管理でも年間約9億5千万円（31%）かかっています。

◆公共施設全体の支出

(単位：千円)



*臨時職員賃金等については、施設維持管理に係る物件費に全て含めている。

第2章 長門市の公共施設

ウ 単位面積当たりの維持管理経費

維持管理費については、施設規模に応じて金額の大きさが変わると想定されるため、施設分類別の単位面積当たりに換算して比較します。

公共施設全体では、1㎡当たり約4千円の維持管理費がかかっています。

施設別に見ると、その他行政施設（ケーブルテレビ）が最も高く、次いで、その他教育施設（給食センター）、子育て支援施設等に高い維持管理経費が発生しています。

◆施設分類別の単位面積当たりの維持管理費

大分類	中分類	維持管理経費（千円）	延床面積（㎡）	単位面積当たり維持管理経費（千円/㎡）
行政系施設	庁舎等	65,198	12,851	5.1
	消防施設	7,760	4,151	1.9
	その他行政系施設	179,592	1,305	137.6
市民文化系施設	集会施設	36,927	8,158	4.5
	文化施設	20,742	3,413	6.1
社会教育系施設	図書館	13,730	1,907	7.2
	博物館等	39,384	3,560	11.1
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	34,532	22,113	1.6
	レクリエーション施設	5,850	1,842	3.2
産業系施設	産業系施設	90,563	5,073	17.9
学校教育系施設	学校	91,772	81,440	1.1
	その他教育施設	54,480	1,877	29.0
子育て支援施設	幼稚園・保育園	153,240	7,374	20.8
	幼児・児童施設	3,419	136	25.1
保健・福祉施設	保健施設	15,814	4,522	3.5
	高齢福祉施設	8,947	5,237	1.7
医療施設	医療施設	4,458	978	4.6
公営住宅	公営住宅	14,269	35,889	0.4
供給処理施設	供給処理施設	75,134	5,770	13.0
その他	その他	32,008	20,916	1.5
合 計		947,819	228,512	4.1

第2章 長門市の公共施設

◆施設分類別の単位面積当たりの維持管理費

(単位：千円/㎡)

